

市町村のネットワークに関する現地調査結果

情報政策課

調査日： 平成 15 年 4 月 9、11、14、18、21、22 日

調査対象： 住基ネットワークが、インターネット利用のある市内 LAN と接続されている市町村（27）のうち、次の項目に該当する市町村から逐次実施した。（現在までに 8 町村）

- ・ネットワーク概要図の提出がなかった
- ・図面と現況に相違があると回答
- ・ファイアウォールが不正通信を完全に防止できると回答
- ・担当者の IT 知識レベルに不安があると回答

調査方法： 松林情報政策課長、中谷主任、情報技術試験場青木主任研究員、が町村役場において、住基担当者・市内 LAN 担当者と面談、ネットワーク環境の確認等、1 箇所当たり 90～120 分程度実施した。

1. 主な調査項目一覧

：よい、望ましい ：技術基準に適合している、又は問題ない ：問題有り

項目	住基担当者の LAN への理解	住基担当者の住基への理解	LAN 担当者の住基への理解	ネットワーク管理のレベル	サーバ設置環境	サーバ（端末間）の専用配線	端末設置環境	IDS、疑似侵入テストについて	操作者制限、IC カード管理
A 村									
B 村									
C 村									
D 村									
E 村									
F 村									
G 町									
H 村									

2. 調査結果の概要

- (1) LAN 担当者は住基に一定の理解をしている町村が多いが、住基担当者は市内 LAN の知識が低い。（ 、 ）
- (2) 4 月に替わった住基担当者は、日常の操作だけは引き継いだが、システム全体に対する理解はない。勉強している時間がない、資料が膨大で読み切れない。（ ）
- (3) 今回の調査対象町村は全て、市内 LAN・住基を同一業者に保守管理委託しているが、その業者に全てお任せで、内容を理解していないケースがある。（ ）
- (4) 既存ネットワークについて、受託業者がダイヤルアップで市内 LAN に入ってリモート管理をしている。（ ）

- (5) サーバ室がないところが1カ所あり。ただし、技術基準に従ってラックを設置し固定。()
- (6) 住民が簡単に触れられる場所(カクマ)に設置されているところが1カ所あり。()
- (7) 疑似侵入テストは、知らない又は検討していない。内容を説明したところ、実施できればありがたいとの反応が多かった。ただし、予算はとれないだろうとのこと。()
- (8) IDS(Intrusion Detection System：侵入検知システム)は知らなかった市町村がほとんど。内容を説明しても、あまり理解できない様子だったが、理解できる担当者は実施できればよいとの反応が多かった。ただし、予算はない。()
- (9) 操作者は住基担当者に制限されている。IC カード管理については、住基担当者本人が管理しているケースがある。()

3. 課題と今後の対応

- (1) 委託業者を完全に信頼して任せており、リモート管理も許している。
保守管理の経費節減、障害発生時の迅速な対応等、有効な手段ではあるが、常時接続できる状態になっているのは問題であり、必要な時だけ町村の側から接続を許可できる仕組みにすべきである。
なお、万が一の時の損害賠償責任も含めて、業者との契約の内容を精査する必要もある。
*業者へのヒアリングを実施した。詳細は別紙のとおり。
- (2) IDS については、セキュリティを高めるために有効であるが、技術基準に記載がないこともあり、市町村が単独で導入するのは難しい状況にある。住基ネット推進協議会を通じて、国に、基準等で示すことと、併せて国による財政支援を求めている必要がある。
- (3) 疑似侵入テストについては、有効であるとの理解は得られたが、費用が高額、ネットワークへの影響が心配などの理由により市町村が単独で実施することは難しい。
また、全国センターでは、テストを実施していると言っているが、結果を公開するよう求めていく必要がある。
さらに、市町村システムを模擬的に再現してのテスト実施について、住基ネット推進協議会を通じて要望していく必要がある。
- (4) 個々の町村から全国センターに質問・要望をしてもなかなか通じないので、県がそれらを集約してセンターに伝えていく必要がある。
- (5) 住基担当者・LAN 担当者の技術的リテラシーを向上するための支援をしていく必要がある。

市町村のネットワーク保守管理受託業者へのヒアリング結果

町村の現地調査の結果、委託業者を全面的に信頼して完全に任せているところが多かったため、業者の実態を把握するため調査を実施した。

1. リモート管理について

【現状】

サーバ・ネットワーク機器の定期保守を、安価かつ迅速に実施するために、ダイヤルアップもしくは、専用線によりリモートで実施している。

市町村の現地機関と同様の接続形態であり、現地機関と同一のルータに接続しているケースもある。リモート管理専用の LAN からのみ、また、限られた職員のみアクセス。接続時には、業者から市町村に事前に連絡している。

【今後の対応】

常時接続できることは問題点であり、市町村で許可した場合のみ接続できる形態がよいのではないかと、この県の指摘に対して、その方向で検討すること。

2. IDS について

【現状】

民間も含めて、手がけたネットワークでの導入実績はない。検討もあまりしていない。現時点では、高価なため実質的に町村で導入するのは無理と判断している。

【今後の対応】

全国センター、国、県が基準や指針を示してくれればやり易いと考える。補助金なり交付金の措置等も含めて。

3. ファイアウォールへの考え方

【現状】

住基については、技術基準でも示されている。

LAN の FW のログ管理については、定期的に、また、緊急性の高いものは随時にメールにて通報される仕組みになっている。

住基ネットの FW は定期的にメディアで吸い上げてチェックしている。

ただし、チェックの周期は契約の定めが無いのが現状である。

【今後の対応】

ファイアウォールの信頼性は 100%とは言えないが、実態としては頼らざるを得ず、どのように信頼性を上げていくかが問題。

4．疑似侵入テストについて

【現状】

実施した方がよいのは理解しているが、実際に実施した例はない。
事務効率化等の目に見える効果がないので、市町村で予算を取るのが難しいだろう。

【今後の対応】

全国センター、国、県が基準や指針を示してくれればやり易い。補助金なり交付金の措置も含めて。
IDS も同様だが、業者が提案をすると金儲けを考えているのだと思われがち。

5．契約の内容について

【現状】

契約の保守管理の内容、損害賠償責任の範囲など、明確でない部分がある。過去からのしがらみで、契約にないことも要求され、応じざるを得ない状況である。
見直しも必要だと思うが、あらためて言い出しにくい。

【今後の対応】

事故発生時の責任の所在、サービスレベルの保証などについて、契約上で明確にしていく必要があると思う。

6．市町村職員の啓発について

【現状】

必要なことだと考えている。平成 12 年 4 月に「データセキュリティ管理基準」を策定して、市町村に説明した。時代が急速に進展し、ネットワークに着目した管理基準を平成 15 年 3 月に策定したところであり、まもなく市町村への説明に回る予定である。

【今後の対応】

7 月に「自治体セミナー」を実施する予定であり、住基ネット、庁内 LAN についても講演の内容としたい。
県、市町村が主催する勉強会のような場でも、要請があれば説明や支援をしたい。